

IV 歳入の状況

1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税2,301億3,227万円（構成比29.0%）、地方税1,512億4,723万円（構成比19.1%）、国庫支出金1,493億4,199万円（構成比18.8%）、地方債531億1,401万円（構成比6.7%）、県支出金585億9,950万円（構成比7.4%）となっている。

対前年度伸び率では、増要因として、

①地方交付税が、普通交付税、特別交付税の増などにより、4.6%の増（前年度1.3%減）、

②地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の増などにより、417.0%の増（前年度61.5%減）となり、

減要因として、①国庫支出金が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより

5.4%の減（前年度12.4%減）、②県支出金として、青森県子ども・子育て世帯応援給付金の減などにより、

7.3%の減（前年度19.3%増）となり、歳入全体としては、1.9%の増（前年度0.3%減）となった。

第4表 歳入決算額の状況

（単位：千円、%）

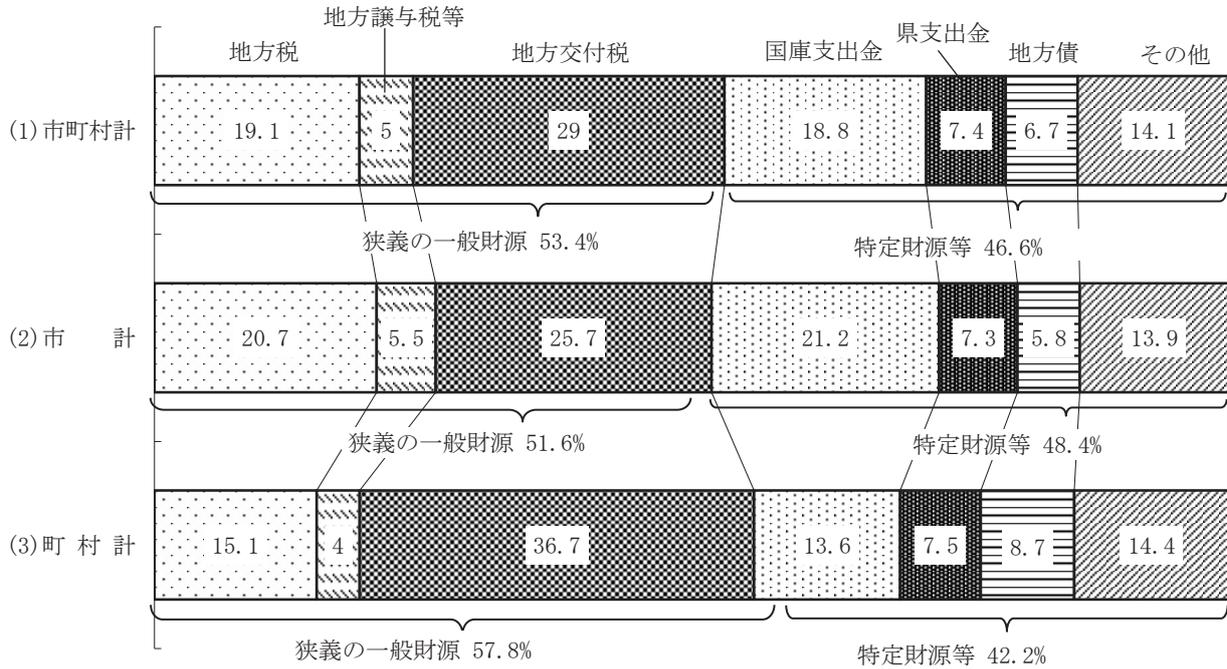
区 分	令和6年度決算額		令和5年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		R6年度	R5年度
地 方 税	151,247,229	19.1	154,288,400	19.8	△ 3,041,171	△2.0	1.5
地 方 譲 与 税	6,235,812	0.8	6,046,015	0.8	189,797	3.1	△1.0
地 方 特 例 交 付 金 等	5,949,901	0.7	1,150,748	0.1	4,799,153	417.0	△61.5
地 方 交 付 税	230,132,274	29.0	219,965,307	28.2	10,166,967	4.6	△1.3
普 通 交 付 税	201,812,123	25.4	195,353,004	25.0	6,459,119	3.3	△1.7
特 別 交 付 税	28,072,951	3.6	24,178,048	3.1	3,894,903	16.1	1.8
震 災 復 興 特 別 交 付 税	247,200	0.0	434,255	0.1	△ 187,055	△43.1	3.0
地 方 消 費 税 交 付 金 等	33,702,911	4.2	34,677,997	4.5	△ 975,086	△2.8	1.6
小 計	427,268,127	53.8	416,128,467	53.4	11,139,660	2.7	△0.5
国 庫 支 出 金	149,341,992	18.8	157,785,360	20.3	△ 8,443,368	△5.4	△12.4
県 支 出 金	58,599,499	7.4	63,245,705	8.1	△ 4,646,206	△7.3	19.3
地 方 債	53,114,011	6.7	52,180,997	6.7	933,014	1.8	△7.3
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,932,011	0.2	4,049,697	0.5	△ 2,117,686	△52.3	△57.0
そ の 他	105,614,990	13.3	89,571,308	11.5	16,043,682	17.9	22.7
小 計	366,670,492	46.2	362,783,370	46.6	3,887,122	1.1	△0.1
合 計	793,938,619	100.0	778,911,837	100.0	15,026,782	1.9	△0.3

※ 地方特例交付金等は、地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含めている。

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計19.1%（前年度19.8%）、市計20.7%（前年度21.3%）、町村計15.1%（前年度16.1%）と、なっているが、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計29.0%（前年度29.2%）、市計25.7%（前年度24.5%）、町村計36.8%（前年度37.4%）となっている。

国庫支出金は、市町村計18.8%（前年度20.3%）、市計21.2%（前年度22.9%）、町村計13.6%（前年度14.0%）と、いずれも前年度を下回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が1.2%増（前年度2.4%増）と歳入総額の伸び率（1.9%増）を下回った。歳入総額に占める割合においては、65.2%と前年度（63.5%）を上回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においては、30.9%と前年度（30.8%）を上回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度			令和5年度		
		決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
一 般 財 源 等	狭義の一般財源	421,318,226	53.1	0.0	421,318,226	53.1	2.1
	歳入振替等に係るもの	98,964,383	12.5	14.1	86,710,651	10.9	3.8
	計	520,282,609	65.5	2.4	508,028,877	64.0	2.4
特 定 財 源		273,656,010	34.5	1.0	270,882,960	34.1	△ 5.1
合 計		793,938,619	100.0	0.0	793,938,619	100.0	1.6

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、使途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		令和6年度			令和5年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自 主 財 源		31.9	28.5	30.9	31.5	29.1	30.8
うち地方税		21.3	16.1	19.8	18.3	14.1	17.1
依 存 財 源		68.1	71.5	69.1	68.5	70.9	69.2
うち地方交付税		24.6	37.4	28.2	24.1	37.5	27.9
うち国庫支出金		22.8	14.0	20.4	23.1	14.6	20.7
うち県支出金		8.2	8.0	8.1	7.9	8.1	8.0
うち地方債		6.2	7.9	6.7	7.2	6.5	7.0

2. 税収入の状況

(1)概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ0.1ポイント増の1,560億1,947万円となり、収入済額は、前年度に比べ2.0ポイント減の1,512億4,723万円となった。

主な税目のうち、市町村民税の令和6年度における収入総額（個人分・法人分）は、578億9,820万円であり、令和5年度（609億3,104万4千円）と比較し、個人分は39億1,708万4千円減（7.5%減）、法人分は8億8,424万円増（10.1%増）、合計で30億3,284万4千円増（2.0%減）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の令和6年度の収入総額は、756億2,813万3千円であり、令和5年度（754億5,104万5千円）と比べると1億7,708万8千円増（0.2%増）となっている。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、％）

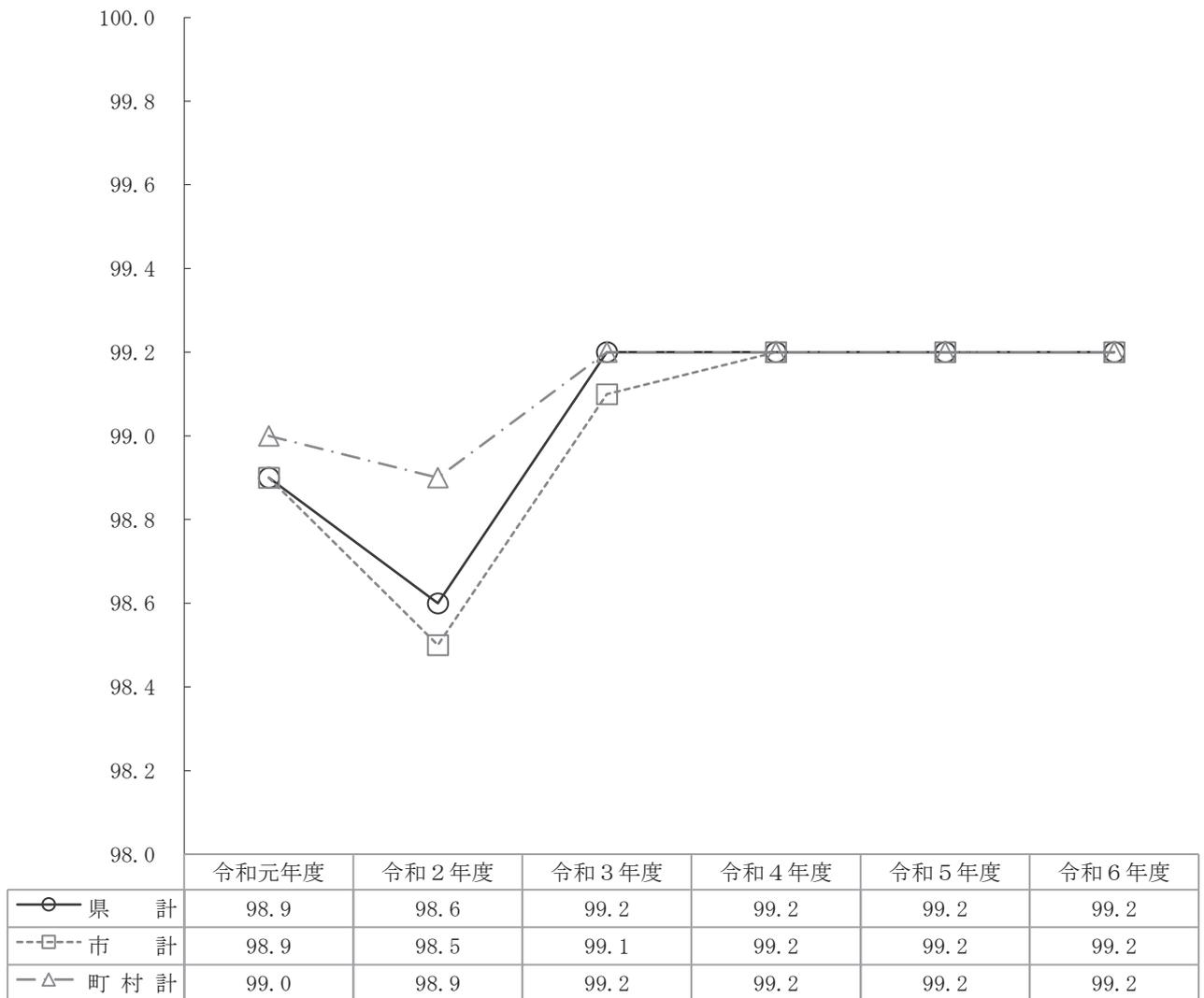
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴収率	前年度 の 徴収率
			構 成 比		増 減 率		
一 普 通 税	154,395,451	149,716,965	99.0	△ 3,051,227	△ 2.0	97.0	96.9
1 法 定 普 通 税	154,392,962	149,714,476	99.0	△ 3,053,716	△ 2.0	97.0	96.9
(1) 市 町 村 民 税	59,524,727	57,898,200	38.3	△ 3,032,844	△ 5.0	97.3	97.3
ア 個 人 均 等 割	1,856,847	1,800,389	1.2	△ 275,841	△ 13.3	97.0	97.0
イ 所 得 割	47,922,145	46,445,396	30.7	△ 3,641,243	△ 7.3	96.9	97.0
ウ 法 人 均 等 割	3,631,636	3,582,208	2.4	103,345	3.0	98.6	98.6
エ 法 人 税 割	6,114,099	6,070,207	4.0	780,895	14.8	99.3	99.2
(2) 固 定 資 産 税	79,397,652	76,535,667	50.6	184,226	0.2	96.4	96.2
ア 純固定資産税	78,490,118	75,628,133	50.0	177,088	0.2	96.4	96.1
イ 交 付 金	907,534	907,534	0.6	7,138	0.8	100.0	100.0
(3) 軽自動車税	4,796,056	4,622,278	3.1	42,992	0.9	96.4	96.1
(4) 市町村たばこ税	10,644,294	10,644,293	7.0	△ 248,275	△ 2.3	100.0	100.0
(5) 鉱 産 税	14,038	14,038	0.0	185	1.3	100.0	100.0
(6) 特別土地保有税	16,195	0	0.0	0	-	0.0	0.0
2 法 定 外 普 通 税	2,489	2,489	0.0	2,489	皆増	100.0	-
二 目 的 税	1,624,019	1,530,264	1.0	10,056	0.7	94.2	94.1
三 旧 法 に よ る 税	0	0	0.0	0	-	-	-
合 計	156,019,470	151,247,229	100.0	△ 3,041,171	△ 2.0	96.9	96.8

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

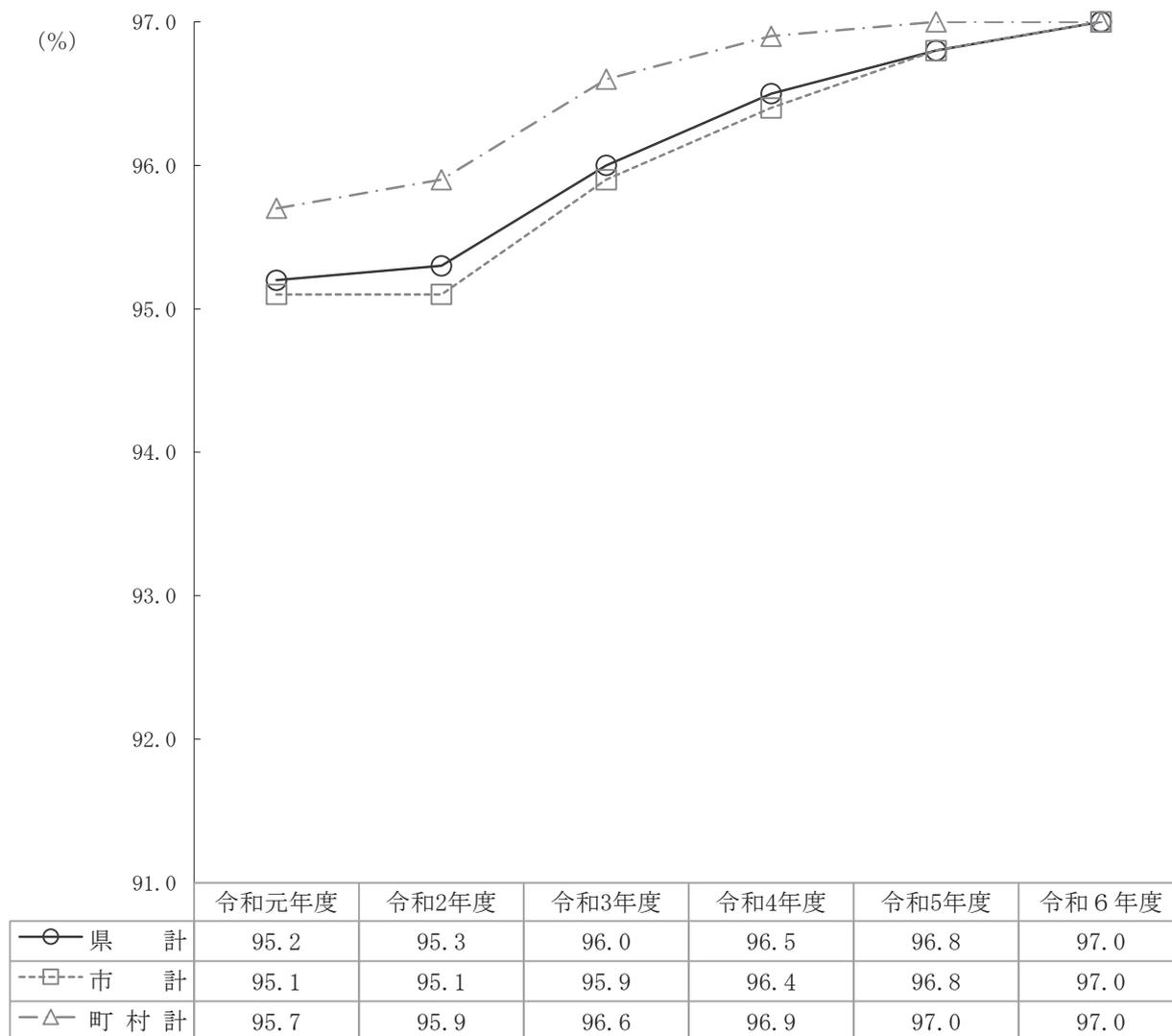
(単位：%)

税目	年度					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 町 村 民 税	△ 0.8	△ 2.5	1.6	△ 1.9	0.5	△ 5.0
固 定 資 産 税	△ 0.1	0.6	△ 0.6	3.3	0.8	0.2
うち純固定資産税	△ 0.2	0.6	△ 0.5	3.2	0.9	0.2
軽 自 動 車 税	3.7	6.2	2.4	6.2	1.5	0.9
市 町 村 た ば こ 税	0.5	△ 4.3	8.1	6.0	△ 0.3	△ 2.3
合 計	△ 0.3	△ 0.9	0.9	1.5	0.7	△ 2.0

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

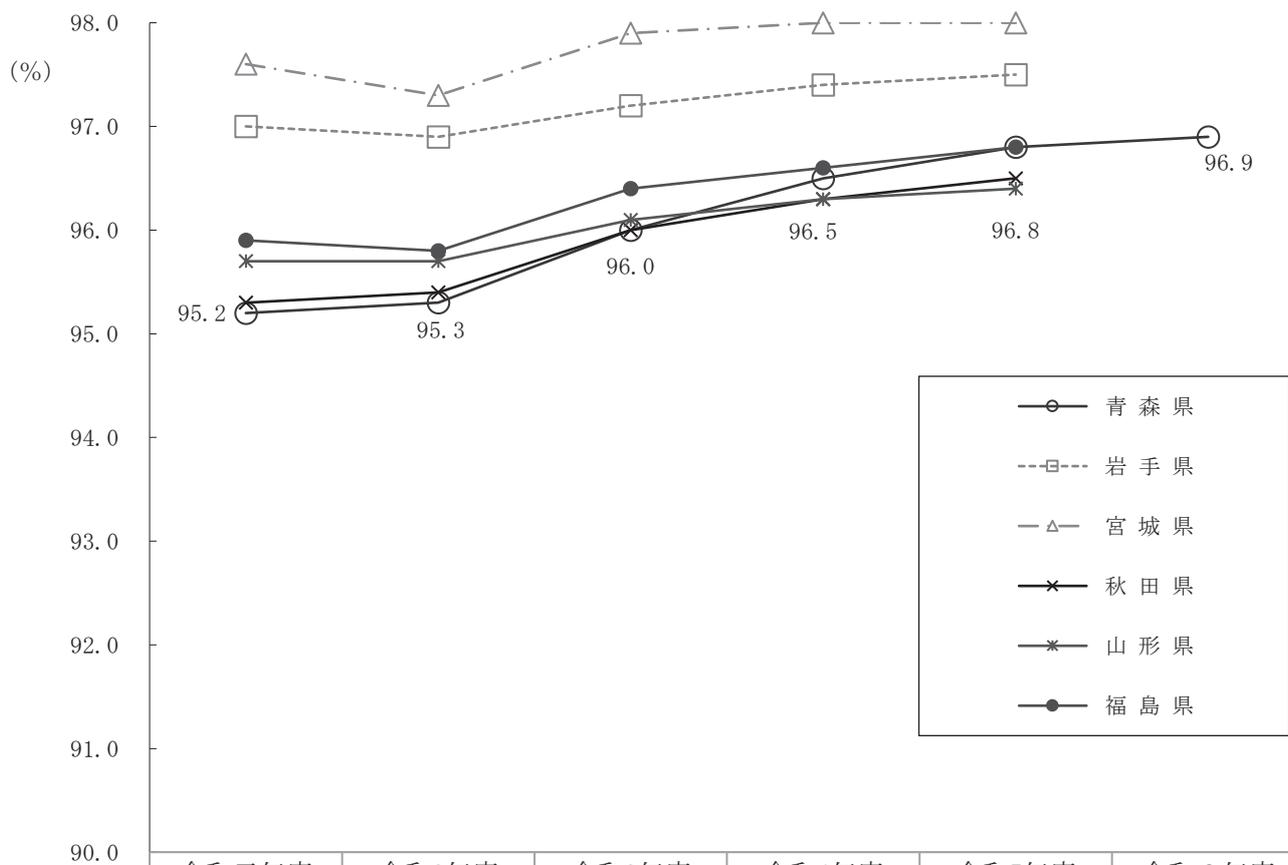
① 市町村民税

市町村民税は、所得割が7.3%、個人均等割が13.3%減少し、均等割が3.0%、法人税割が14.8%増加し、全体では5.0%の減となった。

② 固定資産税

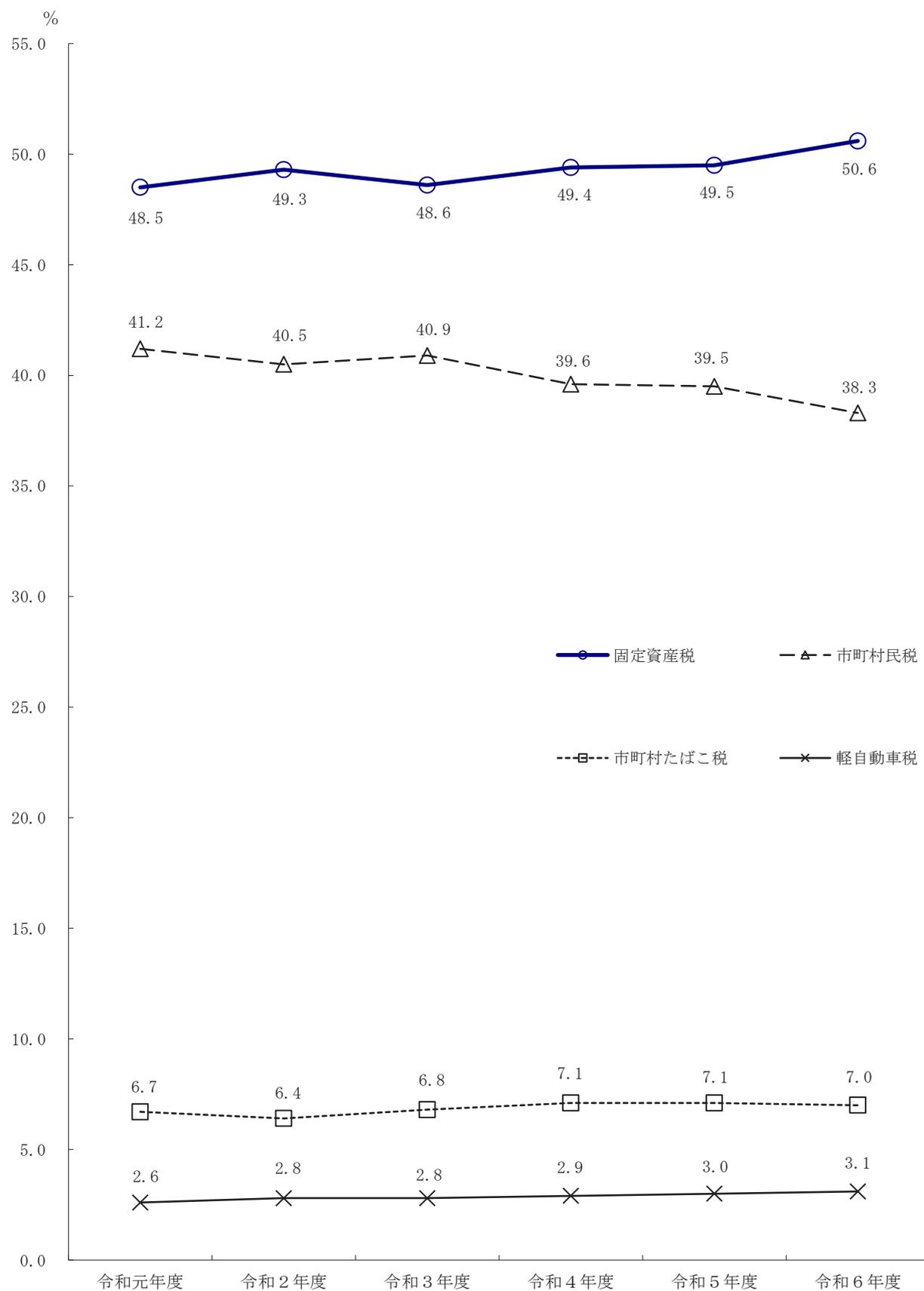
固定資産税は、土地が0.2%、家屋が0.4%減少したが、交付金が0.8%、償却資産が1.7%増加し、全体では0.2%の増となった。

第5図 東北6県における徴収率の推移



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
青森県	95.2	95.3	96.0	96.5	96.8	96.9
岩手県	97.0	96.9	97.2	97.4	97.5	令和7年度 版にて掲載
宮城県	97.6	97.3	97.9	98.0	98.0	
秋田県	95.3	95.4	96.0	96.3	96.5	
山形県	95.7	95.7	96.1	96.3	96.4	
福島県	95.9	95.8	96.4	96.6	96.8	

第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移



第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	41.1	47.4	88.5
町 村 計	29.2	60.9	90.1
県 計	38.3	50.6	88.9

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個 人 均 等 割	3.5	3.4	3.4	3.4	3.1
所 得 割	81.3	80.3	81.2	82.2	80.2
法 人 均 等 割	5.8	5.9	6.0	5.7	6.2
法 人 税 割	9.4	10.4	9.4	8.7	10.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土 地	△ 0.7	0.1	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4
家 屋	1.0	△ 4.4	5.4	1.4	1.4
償 却 資 産	1.0	5.9	2.9	1.2	1.2
計	0.6	△ 0.5	3.2	0.9	0.9

第12表 交付金の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入 済 額	893,863	880,707	953,131	900,396	907,534
対前年の伸び率	0.3	△ 1.5	8.2	△ 5.5	0.8

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 計	7,449,503	8,032,244	8,510,038	8,500,779	8,315,381
町 村 計	2,083,760	2,271,036	2,413,790	2,391,789	2,328,912
県 計	9,533,263	10,303,280	10,923,828	10,892,568	10,644,293
対前年の伸び率	△ 4.3	8.1	6.0	△ 0.3	△ 2.3

第14表 令和6年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(令和6年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋敷	計
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ	
均等割める者	納税義務者数 (A) (人)	59,193	6,006	3,445	34,319	174		103,137
	均等割額 (B) (千円)	177,579	18,018	10,335	102,957	522		309,411
所得割める者	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0			0
	所得割額 (D) (千円)	0	0	0	0			0
均等割と所得割を	納税義務者数 (E) (人)	416,475	14,810	7,041	51,693			490,019
	均等割額 (F) (千円)	1,249,425	44,430	21,123	155,079			1,470,057
	所得割額 (G) (千円)	38,977,629	2,859,692	841,539	3,192,303			45,871,163
合計	均等割を納める者 納税義務者数 (A)+(E) (人)	475,668	20,816	10,486	86,012	174		593,156
	均等割を納める者 均等割額 (B)+(F) (千円)	1,427,004	62,448	31,458	258,036	522		1,779,468
計	所得割を納める者 納税義務者数 (C)+(E) (人)	416,475	14,810	7,041	51,693			490,019
	所得割を納める者 所得割額 (D)+(G) (千円)	38,977,629	2,859,692	841,539	3,192,303			45,871,163
		納税義務者数 (A)+(C)+(E) (人)	475,668	20,816	10,486	86,012	174	593,156

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

3. 地方交付税の状況

(1) 普通交付税

令和6年度普通交付税の交付決定額は、市計1,244億6,465万円、町村計773億4,747万円、市町村計2,018億1,212万円で、前年度に比べ64億5,912万円の増（3.3%増）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ43億3,704万円の増（2.2%増）となった。（令和5年度及び令和6年度の交付団体ベース（不交付団体（六ヶ所村）を含めない）で比較。以下同じ。）

基準財政需要額については、下水道費や地域振興費（人口）が減となったものの、こども子育て費の新設や清掃費、包括算定経費（人口）の増等により、全体としては前年度に比べ、86億9,263万円の増（2.6%増）となった。

基準財政収入額については、定額減税により市町村民税所得割が減となったものの、補てんのための特例交付金や固定資産税が増となったことから、全体としては前年度に比べ22億3,351万円の増（1.6%増）となった。

また、合併団体については、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、合併年度及びこれに続く10年間、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定し、その後5年間は、特例による算定額を段階的に縮減するものであるところ、令和2年度において合併団体の合併算定替が終了しており、令和3年度以降は全団体が一本算定へ移行している。

(2) 特別交付税及び震災復興特別交付税

特別交付税の交付決定額は、市計180億1,584万円、町村計100億5,711万円、市町村計280億7,295万円で、前年度に比べ、38億9,490万円の増（16.1%増）となった。

震災復興特別交付税の交付決定額は、市計2億4,226万円、町村計494万円、市町村計2億4,720万円で、前年度に比べ、1億8,706万円の減（43.1%減）となった。

第15表 令和6年度普通交付税交付決定額

(単位：千円、%)

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増減率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市計	238,186,495	113,721,842	124,464,653	2.7	1.3	4.0
町村計	(112,433,182)	(38,176,047)	77,347,470	(2.3)	(4.1)	2.2
	108,457,954	31,110,484		2.3	2.6	
市町村計	(350,619,677)	(151,897,889)	201,812,123	(2.6)	(2.0)	3.3
	346,644,449	144,832,326		2.6	1.6	

※錯誤措置後の数値。()内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
市 計	1.1	2.5	2.7	4.4	1.3	1.3	△ 1.9	3.6	4.0
町 村 計	△ 0.0	0.8	2.3	3.6	0.8	2.6	△ 1.4	0.9	2.2
市 町 村 計	0.7	2.0	2.6	4.2	1.2	1.6	△ 1.7	2.5	3.3
全 国 市 町 村	1.1	2.4	3.7	1.4	2.4	2.5	△ 2.4	2.5	6.2

※ 財源超過団体の六ヶ所村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税及び震災復興特別交付税交付決定額

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		特別交付税増減	
	特別交付税	震災復興特別交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	金 額	増減率
市 計	14,904,320	425,489	18,015,841	242,256	3,111,521	20.9
町 村 計	9,273,728	8,766	10,057,110	4,944	783,382	8.4
市 町 村 計	24,178,048	434,255	28,072,951	247,200	3,894,903	16.1
全 国 市 町 村	962,812,513	44,074,417	1,010,425,030	40,927,145	47,612,517	4.9

4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、531億1,401万円で、前年度に比べて9億3,301万円増となっている。

一般単独事業債は、令和6年度発行額が217億2,760万円と、前年度に比べて56億6,340万円、35.3%増となっており、地方債全体では1.8%の増となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の令和6年度発行額は511億8,200万円で、前年度に比べて30億5,070万円、6.3%増となっている。

借入先別でみると、主に財政融資資金が6.9%減、市中銀行が2.3%増、地方公共団体金融機構資金が2.4%増となっている。

また、令和6年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の47.5%（前年度47.3%）、地方公共団体金融機構資金が24.5%（前年度24.2%）となり、合計で72.0%と前年度（71.5%）を0.5ポイント上回り、市中銀行は、22.7%と前年度（23.0%）を0.3ポイント下回った。

第18表 地方債の借入状況

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	借入額	構成比	借入額	構成比	増減額	増減率
1 公共事業等債	2,506,400	4.7	4,485,600	8.5	△ 1,979,200	△ 44.1
うち財源対策債等	0	0.0	0	0.0	0	-
2 防災・減災国土強靱化・緊急対策事業債	1,440,400	2.7	1,893,700	3.6	△ 453,300	△ 23.9
3 公営住宅建設事業債	3,087,500	5.8	1,716,600	3.3	1,370,900	79.9
うち復旧・復興事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
4 災害復旧事業債	202,300	0.4	1,047,000	2.0	△ 844,700	△ 80.7
(1)単独災害復旧事業債	104,200	0.2	460,200	0.9	△ 356,000	△ 77.4
(2)補助災害復旧事業債	98,100	0.2	586,800	1.1	△ 488,700	△ 83.3
5 (旧)緊急防災・減災事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)補助・直轄事業	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)継ぎ足し単独事業	0	0.0	0	0.0	0	-
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0	0.0	0	0.0	0	-
6 全国防災事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
7 教育・福祉施設等整備事業債	8,557,200	16.1	5,470,100	10.5	3,087,100	56.4
(1)学校教育施設等整備事業債	6,922,500	13.1	3,639,500	7.0	3,283,000	90.2
(2)社会福祉施設整備事業債	125,800	0.2	212,200	0.4	△ 86,400	△ 40.7
(3)一般廃棄物処理事業債	1,018,600	1.9	617,900	1.2	400,700	64.8
(4)一般補助施設整備等事業債	481,600	0.9	898,100	1.7	△ 416,500	△ 46.4
うち転貸債	0	0.0	0	0.0	0	-
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	8,700	0.0	102,400	0.2	△ 93,700	△ 91.5
8 一般単独事業債	21,727,600	40.9	16,064,200	30.8	5,663,400	35.3
うち地域総合整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地域活性化事業債	128,600	0.2	291,700	0.6	△ 163,100	△ 55.9
(1)転用事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち防災対策事業債	56,200	0.1	179,800	0.3	△ 123,600	△ 68.7
うち旧合併特例事業債	5,023,500	9.5	3,503,000	6.7	1,520,500	43.4
(1)旧市町村合併特例事業債	5,023,500	9.5	3,503,000	6.7	1,520,500	43.4
(2)旧市町村合併推進事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地方道路等整備事業債	2,618,700	4.9	1,834,600	3.5	784,100	42.7
うち一般事業債(河川等分)	31,200	0.1	0	0.0	31,200	皆増
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち一般事業債(除却事業分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地域再生事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち臨時経済対策事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち復旧・復興事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち(新)緊急防災・減災事業分	5,227,400	9.8	3,429,700	6.6	1,797,700	52.4
うち公共施設最適化事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち公共施設等適正管理推進事業債	3,726,400	7.0	3,351,100	6.4	375,300	11.2
(1)集約化・複合化事業分	1,421,100	2.6	905,600	1.7	515,500	56.9
(2)長寿命化(公共用建物)事業分	1,049,300	2.0	765,800	1.5	283,500	37.0
(3)長寿命化(社会基盤施設)事業分	214,300	0.4	257,000	0.5	△ 42,700	△ 16.6
(7)長寿命化(道路)事業分	185,600	0.3	197,300	0.4	△ 11,700	△ 5.9
(4)長寿命化(河川管理施設)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(7)長寿命化(砂防関係施設)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(5)長寿命化(海岸保全施設)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)長寿命化(港湾施設)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(8)長寿命化(都市公園施設)事業分	28,000	0.1	59,700	0.1	△ 31,700	△ 53.1
(4)長寿命化(空港施設)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(7)長寿命化(治山施設)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(7)長寿命化(林道)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)長寿命化(漁港施設)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(7)長寿命化(農業水利施設)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(7)長寿命化(農道)事業分	700	0.0	0	0.0	700	皆増
(8)長寿命化(地すべり防止施設)事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)転用事業分	182,000	0.3	63,300	0.1	118,700	187.5
(5)立地適正化事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(6)ユニバーサルデザイン化事業分	144,700	0.3	69,800	0.1	74,900	107.3
(7)脱炭素化事業分	0	0.0	0	0.0	0	-
(8)市町村役場機能緊急保全事業分	523,800	1.0	1,134,100	2.2	△ 610,300	△ 53.8
(9)除却事業分	191,200	0.4	155,500	0.3	35,700	23.0
うち緊急自然災害防止対策事業債	2,088,000	3.9	1,381,900	2.6	706,100	51.1
うち緊急浸透推進事業債	124,800	0.2	115,900	0.2	8,900	7.7
うち脱炭素化推進事業債	726,400	1.4	287,200	0.6	439,200	152.9
うちこども・子育て支援事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
9 辺地対策事業債	221,600	0.4	305,500	0.6	△ 83,900	△ 27.5
10 過疎対策事業債	10,884,600	20.5	13,461,100	25.8	△ 2,576,500	△ 19.1
うち過疎地域自立促進特別事業分	2,080,100	3.9	2,173,500	4.2	△ 93,400	△ 4.3
11 公共用地先行取得等事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
12 行政改革推進債	0	0.0	0	0.0	0	-
13 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
14 退職手当債(平成17年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
15 退職手当債(平成18年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち転貸によるもの	0	0.0	0	0.0	0	-
うち地方道路整備臨時貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
17 地域改善対策特定事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
うち法第5条によるもの	0	0.0	0	0.0	0	-
18 財源対策債	2,220,300	4.2	3,241,500	6.2	△ 1,021,200	△ 31.5
19 減収補てん債(昭和61・平成5~7・9~30・令和1~6年度分)	0	0.0	100,500	0.2	△ 100,500	皆減
うち令和2年度追加加税目分	0	0.0	0	0.0	0	-
20 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0	0	-
21 公共事業等臨時特例債	0	0.0	0	0.0	0	-
22 減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	-
23 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	-
24 臨時財政対策債	1,932,011	3.6	4,049,697	7.8	△ 2,117,686	△ 52.3
25 調整債(令和1~6年度分)	45,000	0.1	0	0.0	45,000	皆増
26 減収補てん債特例分(平成14・19~30・令和1~6年度分)	0	0.0	0	0.0	0	-
うち令和2年度追加加税目分	0	0.0	0	0.0	0	-
27 都道府県貸付金	100,800	0.2	190,600	0.4	△ 89,800	△ 47.1
うち予算貸付によるもの	0	0.0	0	0.0	0	-
28 特別減収対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
29 その他	188,300	0.4	154,900	0.3	33,400	21.6
合計(1~29)	53,114,011	100.0	52,180,997	100.0	933,014	1.8
うち財源対策債等	2,220,300	4.2	3,241,500	6.2	△ 1,021,200	△ 31.5
うち減収補てん債	0	0.0	100,500	0.2	△ 100,500	皆減

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

借入先	令和6年度		令和5年度		令和6年度	
	借入額	対前年度増減率	借入額	対前年度増減率	現在高	構成比
1. 財政融資資金	25,264,911	△6.9	27,132,020	17.9	326,131,738	47.5
2. 旧郵政公社資金	0	-	0	-	2,268,908	0.2
(1) 旧郵便貯金資金	0	-	0	-	247,892	0.0
(2) 旧簡易生命保険資金	0	-	0	-	2,021,016	0.2
3. 地方公共団体金融機構資金	13,819,100	2.4	13,497,477	△15.9	168,516,052	24.5
4. 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	0	-	0	皆減	1,378,495	0.2
5. ゆうちょ銀行	0	皆減	354,800	皆増	588,965	0.1
基準財政収入額について	9,306,500	2.3	9,095,000	△35.3	155,829,942	22.7
7. その他の金融機関	1,100,400	△6.2	1,173,700	165.8	16,828,756	2.4
8. かんぽ生命	0	-	0	-	0	0.0
9. 保険会社等	0	-	0	-	0	0.0
10. 交付公債	0	-	0	-	0	0.0
11. 市場公募債	0	-	0	-	0	0.0
12. 共済等	3,522,300	377.7	737,400	△23.0	12,978,123	1.9
13. 政府保証付外債	0	-	0	-	0	0.0
14. その他	100,800	△47.1	190,600	2.3	2,486,709	0.5
合 計	53,114,011	1.8	52,180,997	△4.6	687,007,688	100.0